



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 緒方 文人

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	985,942	1.5	120,875	4.4	101,894	7.3	60,786	4.2
25年3月期第3四半期	971,022	1.1	115,760	15.5	94,960	23.2	58,347	94.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 62,646百万円 (23.7%) 25年3月期第3四半期 50,655百万円 (79.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	313.91	—
25年3月期第3四半期	301.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,610,436	809,395	30.1
25年3月期	2,613,743	768,174	28.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 786,392百万円 25年3月期 745,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
26年3月期	—	55.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,316,000	1.3	130,000	0.4	107,000	2.2	60,500	0.5	312.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	193,735,000 株	25年3月期	198,256,600 株
26年3月期3Q	96,571 株	25年3月期	4,615,100 株
26年3月期3Q	193,641,377 株	25年3月期3Q	193,641,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

(参考)

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	869,500	0.1	99,000	△3.3	76,000	△2.0	46,000	9.7	237.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(参考) 平成25年度第3四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

昨年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定・公表し、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を現場起点での一人ひとりの考動を通じて推進しているところです。

当第3四半期連結累計期間については、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、昨年5月には「安全考動計画2017に関するご説明会」、11月には「事故現場に関するご説明会」を開催しました。加えて、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との決意のもと、お客様から「本当に安全で安心できるようになった」と実感していただけるよう、昨年3月に策定した「安全考動計画2017」の具体的取り組みをJR西日本グループあげて取り組んでまいりましたが、残念ながら、昨年9月に作業中の協力会社の社員が亡くなる労働災害が発生しました。速やかに再発防止策を講じるとともに、改めてJR西日本グループ全体で「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標の課題の重さを共有し、その実現に向けて全力で取り組む決意をしました。

「CS」については、「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待に一層お応えすべく取り組みを進めてまいりました。

「技術」については、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術による課題解決を進めてまいりました。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、新幹線のポテンシャルを高めるために、各種観光キャンペーンの実施やシニア世代・訪日外国人向けサービスの拡充などに取り組んでまいりました。また、北陸新幹線の金沢開業に向けて準備室を金沢支社に開設するとともに、昨年10月に運行体系の概要と列車名を決定し、12月には長野・黒部宇奈月温泉間の走行試験を開始しました。

「近畿エリア」については、踏切の保安度向上等により輸送品質の高い鉄道をつくるとともに、都市の魅力を磨くために事業開発等を推進してまいりました。

「西日本各エリア」については、エリアの良さや強みを活かすために、エリアに即した事業を展開してまいりました。

「事業創造」については、拠点駅における開発や沿線の魅力向上に資する施策を実施するとともに、事業創造の芽を伸ばすために、ビジネスプロデュース機能を果たす組織の設置、新たな事業分野の開拓・育成等を推進してまいりました。

また、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを進めてまいりました。

さらに、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいりました。

なお、昨夏は集中豪雨による鉄道被害が多く発生し、山陰本線、山口線及び三江線の一部区間においては現在も不通を余儀なくされていますが、関係自治体と協議を進めながら、全力で復旧に当たっているところです。

当社の経営を取り巻く状況は、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい現状が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、経営環境を見通すことが一段と困難な時代を迎えます。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、J R西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の9,859億円、営業利益は同4.4%増の1,208億円、経常利益は同7.3%増の1,018億円、法人税等を控除した四半期純利益は同4.2%増の607億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成25年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	9, 8 5 9 億円
営 業 利 益	1, 2 0 8 億円
経 常 利 益	1, 0 1 8 億円
四 半 期 純 利 益	6 0 7 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、「安全考動計画 2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進め、安全性の向上を図ってまいりました。一例として、在来線における地震発生後の運転規制について、安全の確保を第一に、よりの確な運転規制になるよう取り扱いを変更しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みを進めるとともに、大規模災害及び事故発生時のお客様救護等の対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上、昇降式ホーム柵の試行などホームの安全対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組んでまいりました。また、運行管理システムの更新や折返し設備の新設・拡充などの輸送品質向上の取り組みを順次進めています。

輸送面については、昨年3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」や「さくら」の増発やJR京都線・JR神戸線における新快速の12両運転の拡大等を実施したことにより、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行い、利便性向上に努めました。

営業面については、対抗輸送機関との競合を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」等を発売するとともに、山陽・九州新幹線相互直通運転のご利用定着を図るべく「リメンバー九州キャンペーン」や「名探偵コナン熊本・阿蘇ミステリーツアー」等を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「広島県デスティネーションキャンペーン」を実施して全国からの集客を図るとともに、「新北陸、発見！キャンペーン」を実施して関西・北陸間のご利用拡大に取り組むなど地域と連携した観光振興を推進しました。加えて、主要駅において「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」の開始や、ホームページに「JR西日本の使い方」として、お客様からよくいただくお問い合わせを

掲載するなど、訪日外国人向けサービスの拡充を行いました。

また、地域及び鉄道の持続的発展に資するため、地元自治体や企業などとの連携を深め、駅を中心としたまちづくりや地域振興など「地域との共生」の実現に向けた取り組みを推進しました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

なお、鉄道オペレーションのシステムチェンジや防災対策の強化を目指して、アジア航測(株)の株式を取得するとともに業務提携契約を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 0.1%増の 6,413 億円、営業利益は同 1.9%増の 898 億円となりました。

②流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、三ノ宮駅に複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」やファッション・雑貨店舗を、大阪駅に駅型調剤薬局「駅クオール薬局 JR大阪店」を、福山駅南口に飲食店等をそれぞれ開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテル「ヴィアイン名古屋新幹線口」を開業しました。なお、山陰エリアにおいて異なる業種・業態を展開する連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年7月に合併しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 1.7%増の 1,794 億円、営業利益は 38 億円となりました。

③不動産業

昨年4月に完成した姫路駅ビルについて、既存の高架下ショッピングセンターのリニューアルも含めて新たに「ピオレ姫路」として開業したほか、灘駅の新駅ビルや東舞鶴駅ビルを開業するとともに、新大阪駅「メディオ新大阪」のファッションゾーンをリニューアルオープンするなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲や学校法人への貸し付け等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 7.6%増の 706 億円、営業利益は同 4.2%減の 201 億円となりました。

④その他

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大

に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスによるカード会員の獲得に努めました。「ICOCA電子マネー」については、昨年3月からの交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組んだほか、ICOCA 10周年を記念して、様々なイベントやキャンペーンを実施し、利用促進を行いました。また、新幹線停車駅及び京阪神主要駅等の12駅で、「レール&カーシェア」を開始するなど、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比7.2%増の944億円、営業利益は同2.2%増の60億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆6,104億円となり、前連結会計年度末と比較し33億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は1兆8,010億円となり、前連結会計年度末と比較し、445億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、8,093億円となり、前連結会計年度末と比較し、412億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道運輸収入や経費などの動向を踏まえ、平成25年10月29日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

〈平成26年3月期通期予想〉

売 上 高	13,160億円（前期比	1.3%増）
営 業 利 益	1,300億円（前期比	0.4%増）
経 常 利 益	1,070億円（前期比	2.2%増）
当 期 純 利 益	605億円（前期比	0.5%増）

(注)上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,636	57,328
受取手形及び売掛金	20,656	19,800
未収運賃	28,657	24,529
未収金	46,431	36,640
たな卸資産	37,928	59,892
繰延税金資産	19,011	11,392
その他	44,846	55,581
貸倒引当金	△757	△666
流動資産合計	245,410	264,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,462	1,061,049
機械装置及び運搬具（純額）	297,927	284,148
土地	659,045	659,639
建設仮勘定	50,631	62,911
その他（純額）	32,753	30,831
有形固定資産合計	2,120,820	2,098,580
無形固定資産	34,146	29,079
投資その他の資産		
投資有価証券	62,940	68,475
繰延税金資産	120,804	121,772
その他	30,778	29,104
貸倒引当金	△1,281	△1,169
投資その他の資産合計	213,243	218,183
固定資産合計	2,368,209	2,345,843
繰延資産	122	93
資産合計	2,613,743	2,610,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,919	41,098
短期借入金	24,124	30,764
1年内返済予定の長期借入金	38,774	37,656
鉄道施設購入未払金	39,669	39,397
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	97,368	58,474
未払消費税等	9,083	7,975
未払法人税等	29,921	13,605
前受運賃	32,828	37,477
前受金	29,441	43,515
賞与引当金	35,054	17,648
ポイント引当金	1,193	1,765
その他	126,211	121,611
流動負債合計	514,620	451,022
固定負債		
社債	449,973	459,975
長期借入金	244,614	264,449
鉄道施設購入長期未払金	209,904	193,909
長期未払金	127	104
繰延税金負債	357	399
退職給付引当金	304,486	310,879
環境安全対策引当金	10,712	10,413
未引換商品券等引当金	2,609	2,272
その他	108,162	107,616
固定負債合計	1,330,948	1,350,018
負債合計	1,845,569	1,801,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	609,508	627,333
自己株式	△21,995	△359
株主資本合計	742,512	781,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	4,330
繰延ヘッジ損益	488	86
その他の包括利益累計額合計	3,165	4,417
少数株主持分	22,495	23,003
純資産合計	768,174	809,395
負債純資産合計	2,613,743	2,610,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業収益	971,022	985,942
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	726,178	734,149
販売費及び一般管理費	129,083	130,917
営業費合計	855,261	865,066
営業利益	115,760	120,875
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	323	395
受託工事事務費戻入	224	201
持分法による投資利益	640	957
その他	1,657	1,372
営業外収益合計	2,890	2,966
営業外費用		
支払利息	23,127	21,184
その他	562	762
営業外費用合計	23,689	21,947
経常利益	94,960	101,894
特別利益		
工事負担金等受入額	7,552	4,408
退職給付引当金戻入額	18,418	—
その他	2,870	1,394
特別利益合計	28,841	5,803
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,703	4,268
減損損失	18,841	—
その他	4,464	3,548
特別損失合計	30,010	7,817
税金等調整前四半期純利益	93,791	99,881
法人税、住民税及び事業税	30,857	32,477
法人税等調整額	12,753	5,949
法人税等合計	43,610	38,427
少数株主損益調整前四半期純利益	50,181	61,453
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8,165	667
四半期純利益	58,347	60,786

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,181	61,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	1,621
繰延ヘッジ損益	207	△503
持分法適用会社に対する持分相当額	20	74
その他の包括利益合計	473	1,192
四半期包括利益	50,655	62,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,778	62,037
少数株主に係る四半期包括利益	△8,122	608

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年度 第3四半期決算について

平成 26 年 1 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想					
		24年度	25年度	対前年		24年度 実績	25年度		対前年		対前回 増 減
				増減	比率		前回 (10/29)	今回 (1/30)	増減	比率	
		A	B	B-A	B/A	C	D	E	E-C	E/C	E-D
連 結	営 業 収 益	<1.47> 9,710	<1.50> 9,859	149	101.5	<1.50> 12,989	<1.51> 13,105	<1.51> 13,160	170	101.3	55
	営 業 利 益	1,157	1,208	51	104.4	1,294	1,250	1,300	5	100.4	50
	経 常 利 益	949	1,018	69	107.3	1,046	1,015	1,070	23	102.2	55
		<1.36>	<1.26>			<1.44>	<1.32>	<1.32>			
	四半期(当期)純利益	583	607	24	104.2	601	575	605	3	100.5	30
単 体	営 業 収 益	6,584	6,581	△ 3	99.9	8,685	8,665	8,695	9	100.1	30
	運 輸 収 入	5,830	5,897	67	101.2	7,691	7,750	7,780	88	101.2	30
	営 業 費 用	5,609	5,603	△ 5	99.9	7,661	7,725	7,705	43	100.6	△ 20
	営 業 利 益	975	977	2	100.2	1,023	940	990	△ 33	96.7	50
	経 常 利 益	763	788	24	103.2	775	710	760	△ 15	98.0	50
	四半期(当期)純利益	429	481	52	112.2	419	435	460	40	109.7	25

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		24 年 度 末	25 年 度 第3四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	26,137	26,104	△ 33	流動資産 190、固定資産 △223
	負 債	18,455	18,010	△ 445	
	(長期債務残高)	(9,830)	(9,955)	(124)	
	純 資 産	7,681	8,093	412	四半期純利益 607、配当 △213
単 体	資 産	23,333	23,227	△ 105	流動資産 166、固定資産 △271
	負 債	17,216	16,829	△ 387	
	(長期債務残高)	(9,725)	(9,863)	(137)	
	純 資 産	6,116	6,398	282	四半期純利益 481、配当 △213

※第3四半期決算のポイント

- ・連結は4期連続の増収、単体は4期ぶりの減収。営業利益、経常利益、四半期純利益は、連結、単体とも2期連続の増益。
- ・単体の運輸収入は、前年同期に比べ67億円増の5,897億円。夏季及び年末のご利用が好調であったことなどから、新幹線は45億円増の2,769億円、在来線は22億円増の3,128億円。
- ・連結の営業収益は、不動産販売賃貸業、工事業の増などにより149億円増の9,859億円。
- ・第3四半期までの実績を踏まえ、連結の通期業績予想を上方修正。
- ・平成25年度期末長期債務残高見込みは、連結1兆円、単体9,900億円。
- ・自己株式について、4,521,600株を消却。消却後の発行済株式総数は193,735,000株。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人*、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		24年度	25年度	対 前 年		24年度	25年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	558	561	3	100.6	68	69	0	101.2
	定期外	12,592	12,849	256	102.0	2,655	2,699	44	101.7
	合 計	13,151	13,411	260	102.0	2,724	2,769	45	101.7
在来線	定 期	17,451	17,431	△ 20	99.9	1,067	1,072	4	100.4
	定期外	11,181	11,317	136	101.2	2,039	2,056	17	100.9
	合 計	28,632	28,749	116	100.4	3,106	3,128	22	100.7
近畿圏	定 期	14,090	14,080	△ 10	99.9	861	865	4	100.5
	定期外	7,591	7,698	107	101.4	1,317	1,332	14	101.1
	合 計	21,682	21,779	97	100.4	2,179	2,198	19	100.9
その他	定 期	3,361	3,350	△ 10	99.7	206	206	0	100.2
	定期外	3,589	3,619	29	100.8	721	723	2	100.4
	合 計	6,950	6,969	19	100.3	927	930	2	100.3
全社計	定 期	18,010	17,993	△ 16	99.9	1,136	1,141	5	100.5
	定期外	23,773	24,167	393	101.7	4,694	4,756	61	101.3
	合 計	41,783	42,160	376	100.9	5,830	5,897	67	101.2

(注) 運輸収入の内訳については一定の前提により配分しておりますが、より実態に即すため、在来線定期外収入(近畿圏とその他)の配分方法を見直しております。

3 損益計算書

(1)単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	24年度	25年度	対 前 年		備 考	通期業績予想																										
			増 減	比 率		今回 (1/30)	対前回 増 減																									
営 業 収 益	6,584	6,581	△ 3	99.9	【4期ぶりの減収】	8,695	30																									
運 輸 収 入	5,830	5,897	67	101.2		7,780	30																									
運輸附帯収入	143	142	△ 1	99.0		189	—																									
関連事業収入	177	174	△ 3	98.2		230	—																									
そ の 他 収 入	432	366	△ 65	84.7		496	—																									
営 業 費 用	5,609	5,603	△ 5	99.9	【2期連続の増益】 <table><tr><th>科 目</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th colspan="2">対 前 年</th></tr><tr><th></th><th></th><th></th><th>増 減</th><th>比 率</th></tr><tr><td>動 力 費</td><td>279</td><td>322</td><td>42</td><td>115.2</td></tr><tr><td>修 繕 費</td><td>914</td><td>927</td><td>12</td><td>101.4</td></tr><tr><td>業 務 費</td><td>1,233</td><td>1,208</td><td>△ 25</td><td>98.0</td></tr></table>	科 目	24年度	25年度	対 前 年					増 減	比 率	動 力 費	279	322	42	115.2	修 繕 費	914	927	12	101.4	業 務 費	1,233	1,208	△ 25	98.0	7,705	△ 20
科 目	24年度	25年度	対 前 年																													
			増 減	比 率																												
動 力 費	279	322	42	115.2																												
修 繕 費	914	927	12	101.4																												
業 務 費	1,233	1,208	△ 25	98.0																												
人 件 費	1,747	1,756	8	100.5		2,350	—																									
物 件 費	2,427	2,457	29	101.2		3,495	△ 20																									
線路使用料等	177	177	0	100.0		235	—																									
租 税 公 課	259	258	△ 1	99.6		315	—																									
減価償却費	996	953	△ 43	95.6		1,310	—																									
営 業 利 益	975	977	2	100.2		990	50																									
営 業 外 損 益	△ 211	△ 188	22	89.4		△ 230	—																									
営業外収益	22	23	1			—	—																									
営業外費用	233	212	△ 20			支払利息減	—																									
経 常 利 益	763	788	24	103.2	【2期連続の増益】	760	50																									
特 別 損 益	23	△ 7	△ 30		退職給付引当金戻入額減 等 関係会社株式評価損・貸倒引当金繰入額減 等	△ 10	△ 10																									
特 別 利 益	278	53	△ 224			—	—																									
特 別 損 失	254	60	△ 194			—	—																									
税引前四半期純利益	787	781	△ 5	99.3		750	40																									
法 人 税 等	357	299	△ 58	83.8		290	15																									
四半期純利益	429	481	52	112.2	【2期連続の増益】	460	25																									

(2)連結(第3四半期累計損益計算書、セグメント別内訳、セグメント別通期業績予想)

【第3四半期累計損益計算書】

(単位:億円、%)

科 目	24年度	25年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	9,710	9,859	149	101.5	【4期連続の増収】 当 社 その他収入の減 子会社 不動産業、工事業等の増
営 業 費 用	8,552	8,650	98	101.1	
営 業 利 益	1,157	1,208	51	104.4	【2期連続の増益】 当 社 減価償却費の減 子会社 売上原価の増
営 業 外 損 益	△ 207	△ 189	18	91.3	
経 常 利 益	949	1,018	69	107.3	【2期連続の増益】
特 別 損 益	△ 11	△ 20	△ 8		
税引前四半期純利益	937	998	60	106.5	四半期包括利益 626
法 人 税 等	436	384	△ 51	88.1	
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	501	614	112	122.5	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 81	6	88		【2期連続の増益】
四 半 期 純 利 益	583	607	24	104.2	

・連結子会社数 62社、持分法適用会社数 6社

山陰ステーション開発(株)は(株)シェアールサービスネット米子と合併して消滅、(株)シェアールサービスネット米子はJR西日本山陰開発(株)に改称。

(株)シェアール西日本福岡開発はシェアール西日本不動産開発(株)と合併して消滅。

アジア航測(株)は、株式追加取得により持分法適用会社化。

【セグメント別内訳】

(単位:億円)

		24年度	25年度	増減	備 考
運 輸 業	営業収益	6,407	6,413	6	バス等の増
	営業利益	881	898	16	当社 減価償却費の減
流 通 業	営業収益	1,764	1,794	29	物販飲食業の増
	営業利益	△ 4	38	42	百貨店業の増
不 動 産 業	営業収益	656	706	50	分譲の増
	営業利益	210	201	△ 8	開業経費の増 等
そ の 他	営業収益	881	944	63	工事業、旅行業の増
	営業利益	59	60	1	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

【セグメント別通期業績予想】

(単位：億円、%)

		24年度 実 績 A	25年度		対前年		対前回 増 減 C-B	備 考 (対前年増減事由)
			前回 (10/29) B	今回 (1/30) C	増減 C-A	比率 C/A		
運 輸 業	営業収益	8,449	8,440	8,470	20	100.2	30	運輸収入の増 当社物件費の増 百貨店業の増 百貨店業の増 分譲の増
	営業利益	901	827	877	△ 24	97.3	50	
流 通 業	営業収益	2,346	2,364	2,364	17	100.7	—	
	営業利益	△ 4	31	31	35	—	—	
不動産業	営業収益	909	1,038	1,038	128	114.2	—	
	営業利益	280	277	277	△ 3	98.9	—	
そ の 他	営業収益	1,284	1,263	1,288	3	100.3	25	
	営業利益	123	119	119	△ 4	96.3	—	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		24年度	25年度	対 前 年		25年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	907	919	12	101.3	—
	自 己 資 金	831	823	△ 8	99.0	1,920
	負 担 金	75	95	20	126.8	—
単 体	設 備 投 資	719	789	70	109.8	—
	自 己 資 金	643	694	50	107.8	1,650
	(再掲：安全関連投資)	(333)	(427)	(93)	(128.1)	(890)
	負 担 金	75	95	20	126.8	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A）、北陸新幹線開業関連投資等

5 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	24 年 度 末 期	25 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,454	2,644	190	たな卸資産 219 資産増 820、資産減 △1,215
固 定 資 産	23,682	23,458	△ 223	
有 形 固 定 資 産 等	21,043	20,647	△ 395	
建 設 仮 勘 定	506	629	122	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,132	2,181	49	
資 産 計	26,137	26,104	△ 33	
流 動 負 債	5,146	4,510	△ 635	未払金 △388
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	784	770	△ 13	
未 払 金 等	4,361	3,739	△ 622	
固 定 負 債	13,309	13,500	190	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,046	9,184	138	
退 職 給 付 引 当 金	3,044	3,108	63	四半期純利益 607、配当 △213
そ の 他 の 固 定 負 債	1,218	1,207	△ 11	
負 債 計	18,455	18,010	△ 445	
株 主 資 本	7,425	7,819	394	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	少数株主利益 6
利 益 剰 余 金	6,095	6,273	178	
自 己 株 式	△ 219	△ 3	216	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	31	44	12	
少 数 株 主 持 分	224	230	5	
純 資 産 計	7,681	8,093	412	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,137	26,104	△ 33	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	24 年 度 末 期	25 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,681	1,847	166	現金及び預金 97 資産増 658、資産減 △1,026
固 定 資 産	21,651	21,379	△ 271	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,879	17,512	△ 367	
建 設 仮 勘 定	473	609	136	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,298	3,257	△ 40	
資 産 計	23,333	23,227	△ 105	
流 動 負 債	5,174	4,583	△ 591	未払金 △478
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	764	750	△ 13	
未 払 金 等	4,410	3,832	△ 577	
固 定 負 債	12,042	12,245	203	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,961	9,112	151	
退 職 給 付 引 当 金	2,843	2,901	58	四半期純利益 481、配当 △213
そ の 他 の 固 定 負 債	237	231	△ 6	
負 債 計	17,216	16,829	△ 387	
株 主 資 本	6,092	6,360	268	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	四半期純利益 481、配当 △213
利 益 剰 余 金	4,759	4,810	51	
自 己 株 式	△ 216	△ 0	216	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	23	37	13	
純 資 産 計	6,116	6,398	282	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,333	23,227	△ 105	